

官房長官発言の気持ち悪さ

表題と写真は中日新聞 10 月 8 日夕刊である。10 月 4 日にも「新三本の矢」どこか変だとレポートしたが、その続きである。

菅義偉官房長官から、ある芸能人カップルの結婚をお祝いするために発せられた「この結婚を機にママさんたちが『一緒に子どもを産みたい』という形で国家に貢献してくれればいいなと思う。たくさん産んでください」発言が、ツッコミどころ満載であった。あの発言を『気持ちが悪い』と感じたようであるが、いったい何が気持ち悪いのか、ツッコミをいれてみる。ツッコミその三「国家に貢献」。



一億総活躍社会などというフレーズとともに、アベノミクス新三本の矢が発表されたのはつい先日のこと。新三本の矢には「出生率 1.8」という目標値が出てきていた。団塊ジュニアが産むであろう人口ボーナス期も終わりに近づいた昨年の出生率は 1.42 で、国立社会保障・人口問題研究所は長期的に 1.3 で推移すると予測する。今後、この目標に向けて「国家に貢献」プレッシャーがさらに強くなるかと思うと、一体いつの時代なのかと暗い気持ちになる。「国家」に「貢献」して「活躍」し、「輝いて」いないと肩身が狭い社会なんて、まっぴらごめんである。

少子化対策基本法の前文には「我が国における急速な少子化の進展は-----21 世紀の国民生活に、深刻かつ多大な影響をもたらす。我らは、紛れもなく、有史以来の未曾有の事態に直面している」とある。なるほど出産は「国家に貢献」なのだ。しかし、「産みたいのに産めない」視点が欠落している。誰もが子どもを望むわけでもない。また、子どもが欲しいと望んだ時に、産める社会的な基盤、つまり安心して子どもを産んで育てることができる魅力的な社会であれば、おのずと出生率はあがる。

先日も待機児童が増えたとの報道があった。政府が重点課題として少子化対策を叫んでも奏功していないのは、しかるべき対策をしてこなかったためだ。それなのに、一億総活躍社会の前提に女性が輝く社会があり、女性も子どもを産んで働いて輝いて税金を納めろという。そのために保育施設が必要であることは言うまでもない。「国家に貢献」した割には冷たいではないか。政府が子どもを産んでほしいと叫ぶのなら、やるべき課題は山積している。

(2015 年 10 月 15 日)